

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行下における従業員への報復防止措置

あなたは法律によって保護されています。カリフォルニア州労働委員会がお手伝いします。

報復とは何でしょう？

カリフォルニア州法に基づき労働者の権利を行使した結果、解雇または賃金や労働時間が削減されるなどの扱いを受けた場合、それは報復行為であり法令違反にあたります。カリフォルニア州法を遵守した結果、雇用者が移民局に通報するとあなたを威嚇することも違法行為に当たります。カリフォルニア州では米国在留資格の有無に関わらず、すべての労働者は、報復防止も含めて労働関連法によって保護されています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行下においても、あなたの権利と保護に関するこれらの事項に変わりはありません。

カリフォルニア州法に基づき報復から保護されている行為には次が含まれます：



危険な労働条件または賃金の不払いなどを通報する



危険な労働条件下での労働を拒否する



危険な職場または労働法令違反を報告する



賃金不払いに対して賃金を請求する [アイコン用にClaim(請求)という言葉も要翻訳]



雇用主に関する調査に協力する

もし雇用主に就業時間を削減したり、解雇したり、移民局に通報すると脅されたらどうすればよいですか？

もし雇用主が実際に報復の目的であなたに処罰を与えた場合、雇用主は再雇用、未払い分の賃金の支払い、罰金の支払いなどを求められることがあります。

報復行為の通報の仕方：

カリフォルニア州労働委員会事務局ではあなたの在留資格に関して尋ねたり、政府当局に通報することはありません。



オンラインでの通報はdir.ca.gov/dlse/dlseRetaliationまでお寄せください



各地のカリフォルニア州労働委員会事務局に直接お越しいただくこともできます。事務局の所在地に関しては、dir.ca.gov/dlse/districtofficesをご参照ください。



お電話でのお問い合わせは833-526-4636まで



電子メールでのお問い合わせは retaliation@dir.ca.govまで

報復から身を守るための最善策：



記録に残す

- ・雇用条件の変更
- ・威嚇にあたる行為すべてに関しての詳細
- ・雇用主とのやり取り



特定する

- ・目撃者



申立ての提出

- ・報復行為の1年以内に行う
- ・裏付けの証拠となる文書や資料をカリフォルニア州労働委員会に提出する
- ・サポート等が必要な場合は、お電話か電子メールでご連絡ください。

